



Title	フランス革命の経済構造
Author(s)	小林, 良彰
Citation	大阪大学, 1977, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/31978
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed 大阪大学の博士論文について

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

[1]

氏名・(本籍)	小林 良彰
学位の種類	経済学博士
学位記番号	第 3992 号
学位授与の日付	昭和 52 年 5 月 28 日
学位授与の要件	学位規則第 5 条第 2 項該当
学位論文題目	フランス革命の経済構造
論文審査委員	(主査) 教授 作道洋太郎 (副査) 教授 大野 忠男 教授 竹岡 敬温

論文内容の要旨

要旨

まず、フランス革命の前提条件として、貴族、僧侶、ブルジョアジーその他都市平民、農村の諸階層の存在形態の具体的分析から出発している。とくに貴族の実態を明らかにすることに重点をおき、領地所有と官職収入の両面から実証的観察を行った。その結果、下級貴族、法服貴族、平民領主の所有する領地の比重は小さく、宮廷貴族は大領主であり、しかも大領主必ずしも一ヵ所に領地を集中しているのではなく、飛地所有がかなり多いことが分った。また、文武の官職のうち、高級官職は宮廷貴族の独占するところとなっており、高級僧侶も宮廷貴族の二三男によって固められていたが、これらの地位には高額の俸給とさまざまな財政上の特権が保障されていた。また貴族は減免税特権をもち、宮廷貴族はとくに有効にこれを行使した。こうした事情を総合するならば、当時の国家権力と財政の実権は大領主としての宮廷貴族の手中にあったと解釈できる。

そして、フランス革命直前に深刻になった財政赤字をめぐって、この解消のための手段が論じられたとき、宮廷貴族の主流は増税や借款で切り抜けようとしたが、第三身分は貴族とくに宮廷貴族の財政上の特権が赤字の原因であると主張し、この特権を削減するための改革を主張した。こうした対立の行きつくところが 7 月 14 日の事件であり、その意味でフランス革命の出発点は権力と財政の問題が根底にあった。

その後、事態の進行とともに領主権の段階的廃止が行われたが、封建賃租の無償廃止はジロンド派政権によって基本的に実現されたので、通説として理解されているような、恐怖政治によるこれの実現という図式は事実に合わないことを指摘している。

恐怖政治についての考察では、まずジロンド派が追放されたときの事情をとりあげ、このとき国民公会ではジロンド派と山岳派（モンタニヤール）との間に最大多数の勢力としての平原派があり、平原派が山岳派に同調したときにジロンド派追放が実現したと見る。そして、このときの最大の争点は累進強制公債をめぐる賛否であった。しかもこの政策は、平原派代表からも積極的に支持されたので、いわゆるジャコバン派独裁は山岳派単独の独裁ではなく、平原派との連合政権であり、しかも財政委員会の実現は一貫して平原派の手中にあったと評価する。

つぎに山岳派が内部分裂を起こし、ダントン派、エベール派、ロベスピエール派が没落していく過程を、その対決点となった経済政策を中心に考察する。ロベスピエール派打倒のために平原派と山岳派主流が協力したが、山岳派主流がジェルミナル事件、プレリアル事件によって滅ぶと、平原派とジロンド派残党が政権を安定させて恐怖政治を終結させた。その過程で恐怖政治の経済政策は相ついで廃止された。それとともに、上層ブルジョアジーが経済活動の分野で指導権を回復させた。

こうした経過をたどりながら、フランス革命の経済的成果で疑いの余地のないものは何であろうかと考証した。土地問題については、領主権の廃止にも拘らず貴族の大土地所有は残存し、地主小作関係も残ったので、土地革命説を安易に主張することはできないようである。商業資本に対する産業資本の勝利というテーマも事実に一致しない。これは、『フランス革命経済史研究』でとりあげ、また本論文のボスカリ家の考察によても認められたことである。

それでは、経済的成果は全くなく、あったのは政治的、法制的変革のみであると断定するべきであろうか。これも極論のように思われる。事実はその中間にあったのではないか、すなわち、権力の問題に密着する財政の問題に成果を見出すべきではなかろうか。フランス革命以前は、財政上の実権が宮廷貴族の手中にあった。これが7月14日以後は上層ブルジョアジーの代表の手に移り、恐怖政治と王政復活の一時期を除いて、この状態が維持されたと見られる。ここにフランス革命の経済的成果を指摘できるように思われる。

その意味からでも、貴族とくに宮廷貴族の実態に多くの部分をさいた理由があった。宮廷貴族が商人出身の官僚貴族に圧倒されていたという解釈は日本では有力であるが、実際には名門の宮廷貴族が高級官職を独占していた。この事実を直視すると、王権が貴族とブルジョアジーの均衡の上に立つという図式も事実からかけ離れたもののように思われる。フランス革命以前、まだブルジョアジーや商人は、それほど強力な立場には立っていなかったのである。それだけに、ブルジョアジーを権力の座につけるためには、7月14日を必要としたのであったということができるのではなかろうか。

論文の審査結果の要旨

従来におけるフランス革命史の研究は、権力の交替による政治的・法制的変革にもとづいて経済構造や社会構造に大きな断絶面がみられた点を明らかにしてきた。小林良彰氏提出の本論文は断絶面よりもむしろ連続面を強調し、従来とは違ったフランス革命像を提示することに成功しており、それは

わが国における明治維新経済史の研究にも示唆を与えるものとして注目される。その研究業績は経済学博士の学位に十分値するものと判定する。